

- フルコスト情報の活用に関する各省ヒアリングにおいては、十分に活用がなされていない実態が見受けられた。
- 今後、更なる活用を図る観点から、毎年度、事業の点検・見直しを実施している行政事業レビューにおいて、必要に応じて、①フルコスト情報の提供、②フルコストや関連指標を点検に活用してみてもどうか。

<事業別フルコスト情報の概要>

●フルコスト情報は、事業コストだけではなく、職員の人件費や、庁舎等の光熱費等のいわゆる共通経費や現金支出を伴わない減価償却費を含めた「全てのコスト」であり、事業(行政サービス)に要する費用の全体像を示したものの。

$$\text{フルコスト} = \text{「人にかかるコスト」} + \text{「物にかかるコスト」} + \text{「事業コスト」}$$

(職員の給与等) (庁舎の光熱費等※従事者で人数割) (事業に直接かかった費用)

●事業の効率性、適正性の分析に役立つ指標として、「自己収入比率」や「単位当たりコスト」といった指標を設定し、フルコストとあわせて開示している。

<事業別フルコスト情報の行政事業レビューでの活用方法の例示>

【自己収入比率】

○国が手数料等を徴収している事業は、自己収入比率(自己収入÷フルコスト)を設定しており、当該指標に着目して、経年比較、類似事業、平均自己収入比率との比較等を行い、受益者負担や利用者数の水準のあり方等について検証してはどうか。

(試験・資格関連事業)

	X年度	X+1年度	X+2年度
平均自己収入比率	60%	60%	60%
A事業	70%	75%	80%
B事業	50%	45%	40%

・B事業は自己収入比率が下落傾向にあり、平均自己収入比率と比較しても低く、受益者負担や利用者数の水準のあり方等について検証してはどうか。

【単位当たりコスト】

○成果指標に応じた単位当たりコスト(フルコスト÷成果指標)を設定しており、当該指標に着目して、経年比較、類似事業との比較等を行い、事業の効率性等について検証してはどうか。

(C事業のフルコスト情報)

	X年度	X+1年度	X+2年度
単位当たりコスト	1,000円	1,200円	1,500円
フルコスト	1,000万円	1,100万円	1,200万円
行政サービス利用者	1万人	0.9万人	0.8万人

・行政サービス利用者が年々減少しているにもかかわらず、フルコストが増加しており、人員の配置を含めた事業の実施方法等について検証してはどうか。